

# 貸借対照表

平成 30 年 9 月 30日現在

株式会社ナイスデイ  
(単位:円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	984,442,124	807,383,542	負債	771,175,706	687,608,764
現金	261,037	158,578	流動負債	769,095,645	685,581,659
当座預金	1,144,498	9,340,977	支払手形		
普通預金	316,673,734	302,325,606	買掛金	140,088,184	145,465,974
外貨普通預金	6,120,749	3,751,479	短期借入金	504,000,000	414,000,000
定期預金	40,013,313	40,511,622	未払金	57,709,896	46,430,307
積立預金	20,000,524	33,600,525	未払費用	5,239,181	4,771,927
その他預金			未払法人税等	35,267,400	40,580,600
(現預金計)	384,213,855	389,688,787	繰延税金負債		
受取手形	485,956	4,813,304	未払消費税等	6,678,700	14,266,100
電子記録債権			預り金	537,878	861,843
売掛金	423,283,460	286,469,521	従業員預り金		
有価証券			前受金	447,648	
短期貸付金			前受収益		
製品・商品	165,984,937	124,043,248	保証金		
仕掛品			仮受金		
原材料・貯蔵品			仮受消費税等		
前渡金	10,071,799	2,288,682			
前払費用	50,000	50,000	賞与引当金	19,126,758	19,204,908
繰延税金資産			その他流動負債		
未収入金					
仮払金	352,117	30,000			
仮払消費税等			固定負債	2,080,061	2,027,105
その他流動資産			長期借入金		
貸倒引当金			長期預り保証金		
			繰延税金負債		
固定資産	62,529,438	65,458,039	退職給与引当金	2,080,061	2,027,105
有形固定資産	57,239,542	58,279,591	役員退職慰労引当金		
建物	40,169,993	41,226,984	リース負債		
構築物					
機械装置	1,615,988	1,832,185			
車輛運搬具					
工具器具備品	501,311	268,172	純資産	275,795,856	185,232,817
土地	14,952,250	14,952,250	株主資本	275,795,856	185,232,817
リース資産			資本金	43,000,000	43,000,000
減価償却累計額			資本剰余金		
無形固定資産	4,567,105	6,445,657	資本準備金		
電話加入権			その他資本剰余金		
工業所有権			利益剰余金	232,795,856	142,232,817
営業権			利益準備金	5,890,000	1,370,000
ソフトウェア	4,567,105	6,445,657	その他利益剰余金	226,905,856	140,862,817
リース資産			別途積立金		
投資等	722,791	732,791	退職給与積立金		
投資有価証券	1	1	繰越利益剰余金	226,905,856	140,862,817
関係会社株式					
出資金		10,000	(当期利益)	135,763,039	150,790,187
長期貸付金					
破産・更生債権					
長期前払費用					
繰延税金資産					
その他投資	722,790	722,790			
貸倒引当金					
繰延資産					
合計	1,046,971,562	872,841,581	合計	1,046,971,562	872,841,581
受取手形割引高	40,757,346	40,307,304			
受取手形裏書高					

自己資本比率	26.34%	21.22%
流動比率	128.00%	117.77%
ROE(自己資本利益率)	49.23%	81.41%
ROA(総資産利益率)	12.97%	17.28%

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

製品、商品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

②退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 135,763,039 円